



JIC
Established in 1914

日本インシュレーション株式会社

2026年3月期 個人投資家向け 通期決算説明会

2026年6月10日



防災・省エネを通じて、
産業・社会や地球環境に貢献する

証券コード: 5368

通期決算説明会資料のトピックス

① 当社グループの概要 ～当社グループの歩み～

詳細
P5

② 2026年3月期決算ハイライト

詳細
P19

③ 2024～2026年度中期経営計画の進捗報告

詳細
P32

④ 第7回100年企業顕彰 100年経営の会 会長賞受賞

詳細
P36

Youtubeにて、会社紹介動画を公開しております。ぜひ一度ご覧ください！

検索キーワード

日本インシュレーション

URL: <https://www.youtube.com/watch?v=nLBraAnkct4>

「XONOT5（ゾノファイブ）」の紹介

日本インシュレーションは、独自のXonotlite(ゾノライト)製造技術を活用し、耐火被覆材・保温材を通じて、都市防災や省エネルギーを通じ産業・社会に貢献しています。

私たちは、この取り組みをゾノライト戦士「XONOT5」で表現しています。



○ Xonotlite (ゾノライト)

● Fireproof (耐火・耐熱)

● Reliable Quality (安全・品質)

● Ecology (環境・エコ)

● Energy Saving (断熱・省エネ)

● Diversity (ダイバーシティ)



当社グループの概要

当社グループの概要

～企業概要～



証券コード: 5368

社名	日本インシュレーション株式会社 / JAPAN INSULATION CO., LTD.
創業	1914 (大正3) 年4月8日
設立	1949 (昭和24) 年1月14日
代表者	代表取締役会長 吉井 智彦 代表取締役社長 中野 強
本社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
資本金	12億24万7,000円 (2026年3月末時点)
従業員数	連結:352名 単体:299名 (2026年3月末時点)
事業内容	ゾトライト系けい酸カルシウムを基材とした各種の防耐火建材、保温材等の製造、販売及び設計・施工
グループ会社	海外連結子会社:1社 (ジェイ アイ シー ベトナム 有限会社)



当社グループの概要

～当社グループの歩み～



証券コード: 5 3 6 8

高耐熱性のゾノライト系
けい酸カルシウム材の
工業化に世界で初めて成功



1914年 創業
個人事業「大阪パッキング製造所」設立
⇒1936年に合名会社に改組

戦前

戦後 (1945年～)

1927年
大阪工場
(大阪市西区に移転)

1930年
大阪新工場
(大阪市西成区)

1949年 設立
株式会社に改組

1960年
岐阜工場
(岐阜県)

1966年

1989年
北勢工場
(三重県)

1989年 社名変更
「日本インシュレーション株式会社」に改称

2014年 海外子会社
ベトナムに100%子会社設立

2014年 創業100周年

2014年

2016年
ベトナム工場
(ベトナム)

2024年 創業110周年

～2026年

当社が行ってきた世界初・日本初の事例

- 1966年 ゾノライト製法開発 世界初
- 1968年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム耐火被覆材の耐火構造認定の基礎となる
- 1976年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム保温材のJIS規格の基礎となる
- 1994年 ISO9000シリーズ認証取得 国内建材メーカーで初
- 1996年 新JIS認証取得 建材試験センターの第1号認証取得
- 2008年 DBJ環境格付 中堅企業で国内初
- 2016年 もみ殻由来保温材「ダイパライト-E」実用化 世界初



当社グループの概要 ～社名の由来・当社の使命～

社名の由来: 日本インシュレーション株式会社

(JAPAN INSULATION CO., LTD.)

〔**熱、電気、音、振動などの絶縁材・絶縁行為の意味**〕

社名に込めた意思

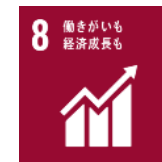
主に耐火・保温・断熱等、熱を対象とした絶縁材の製造と絶縁工事を通じ、

省エネルギー化による地球環境の保全

建築物の防・耐火化による人命・財産の保護

産業・建物の防災・強靱化に貢献

～当社が取り組むSDGs～



事業活動を通じて
持続可能な社会の実現に貢献



当社グループの概要


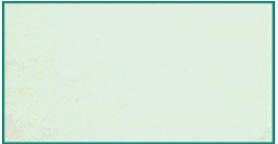


～ちょっとマニアックな「ゾノライト」の話～



証券コード: 5368

【高耐熱性のゾノライト系けい酸カルシウム材】

当社が開発したゾノライト系は、1,000℃の高熱に晒されても結晶構造が維持される素材

【開発技術】ゾノライト系		【従来】トバモライト系	
化学式	$6\text{CaO} \cdot 6\text{SiO}_2 \cdot \text{H}_2\text{O}$	$5\text{CaO} \cdot 6\text{SiO}_2 \cdot 5\text{H}_2\text{O}$	化学式
最高使用温度	1,000℃	650℃	最高使用温度
電子顕微鏡による結晶の写真			電子顕微鏡による結晶の写真
加熱実験前後の写真 (条件: 1000℃/3時間)	  <p>加熱前 → 加熱後</p>	  <p>加熱前 → 加熱後</p>	加熱実験前後の写真 (条件: 1000℃/3時間)
主要用途	非住宅 (耐火被覆材、保温材 不燃意匠内装材等)	住宅 (内装ボード 軒天ボード等)	主要用途

結晶中の水分量が耐熱性に影響

結晶構造の違いが耐熱性の差に

ゾノライト系は、トバモライト系と比較して、結晶中の水分量や結晶構造が異なることから、1,000℃のような高温環境下でも優れた耐熱性を発揮



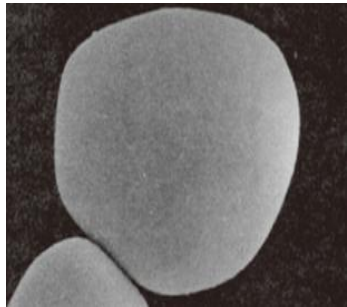
耐火被覆材（建材）向けと保温材向けで、異なる二次粒子内部構造

建築市場向け

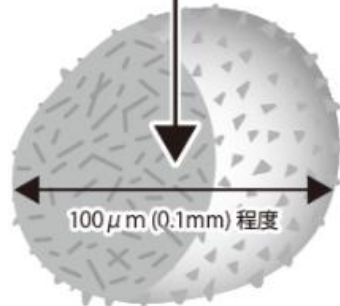
⇒ 耐火被覆材（建材）

二次粒子の外観及び断面の電子顕微鏡による実際の写真

外観

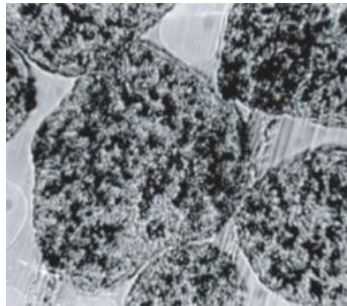


強度を重視する場合、
中身が充実している
二次粒子が良い

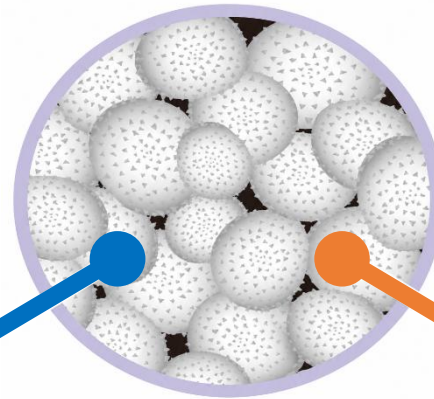


ゾノライト二次粒子断面
(充実粒子)

断面



ゾノライト結晶 二次粒子



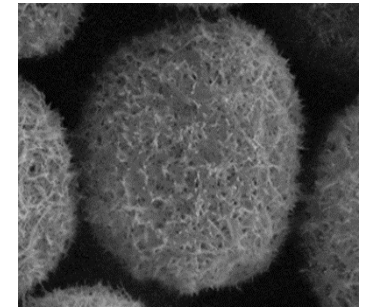
当社独自の製法により
軽量性と強度の両立を
実現した高耐熱素材

プラント市場向け

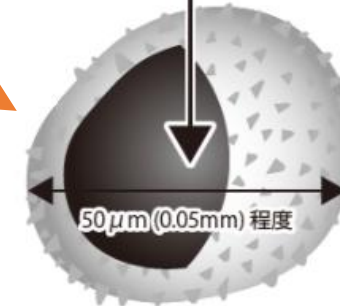
⇒ 保温材

二次粒子の外観及び断面の電子顕微鏡による実際の写真

外観

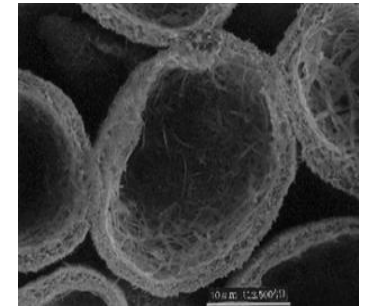


断熱性を重視する場合、
中身が中空の
二次粒子が良い



ゾノライト二次粒子断面
(中空粒子)

断面



当社グループの概要

～ちょっとマニアックな「ゾノライト」の話～

【高耐熱性のゾノライト系けい酸カルシウム材】

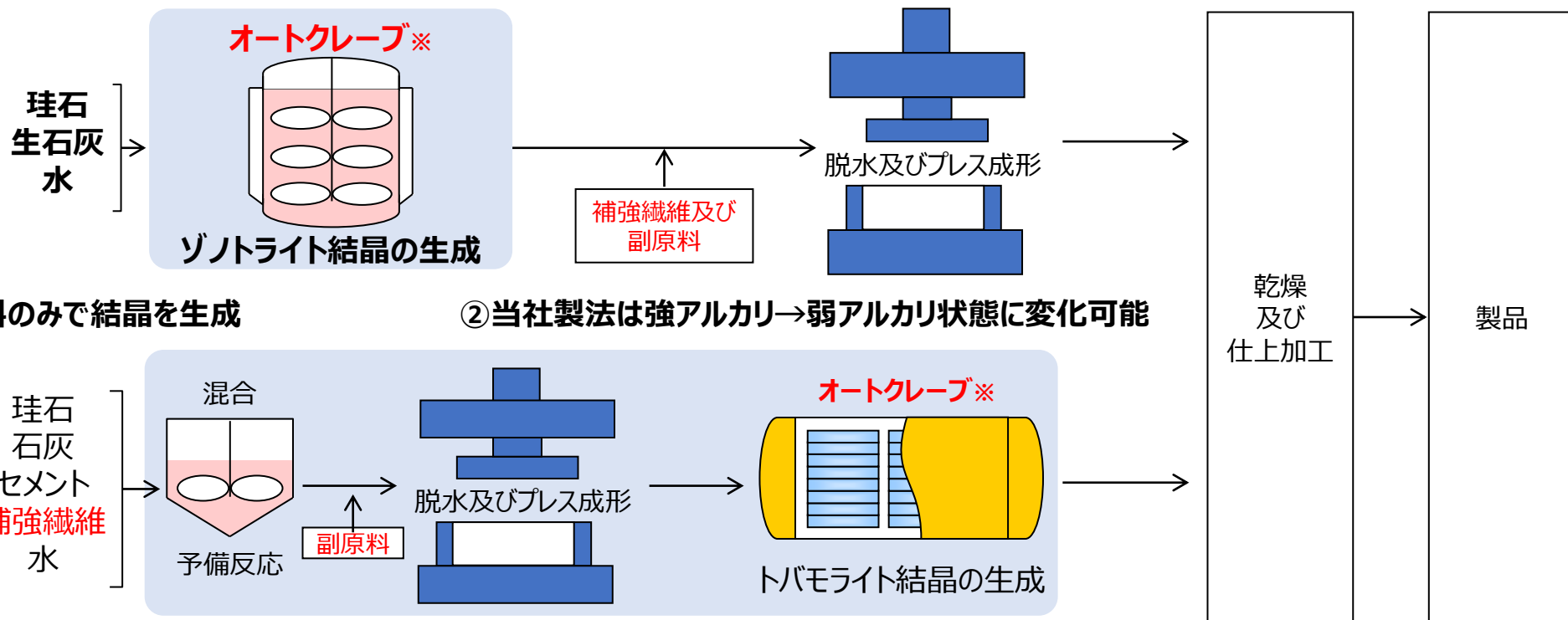


証券コード: 5368

- 当社製法は、原材料だけで結晶を生成、強アルカリから弱アルカリへの変化を実現。
- 従来製法は、原材料に補助材料を加えても強アルカリ状態のまま。

当社製法

ゾノライト系けい酸カルシウム
製造方法



主な特徴 ①最初の段階で原材料のみで結晶を生成

②当社製法は強アルカリ→弱アルカリ状態に変化可能

主な特徴 ①最初の段階から原材料に補助材料を混ぜ、結晶を生成

②従来製法は強アルカリ状態のまま

※オートクレーブとは、高温高圧の蒸気を用いて対象物を処理するための加圧容器

この違いが、早期の無石綿化を実現でき、海外への技術供与につながる。



当社グループの概要

～建築関連事業：耐火被覆材とは～



証券コード：5368

■ 耐火被覆材とは・・・

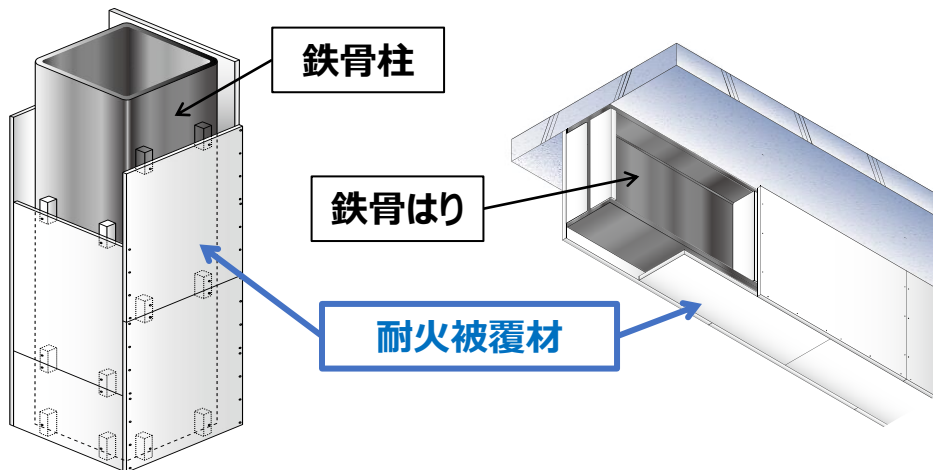
建物の防火・耐火性能向上などに貢献

鉄は400℃で強度が低下してしまう。
そのため、鉄骨造のはりや柱、免震装置などの建物の構造部材に対して耐火性能を付与するために施工される建築材料

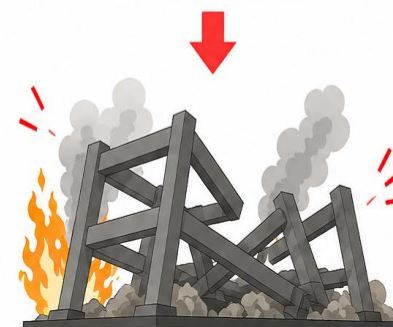
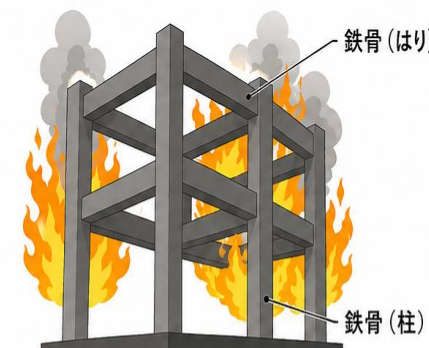
建築基準法に基づく耐火構造認定を取得

- 火災時に火炎や熱から建物を守り、倒壊を抑制
- 人命や財産を保護に貢献

【耐火被覆材の施工例】 ※左側が鉄骨柱、右側が鉄骨はりの場合

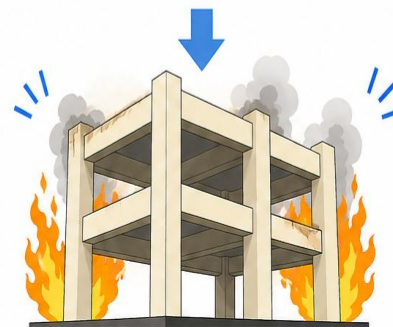
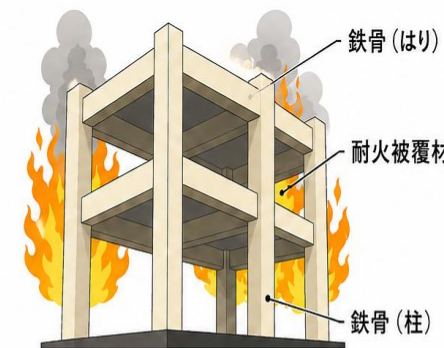


耐火被覆材：施工無し



倒壊

耐火被覆材：施工有り



倒壊を抑制



当社グループの概要 ～建築関連事業：主力製品紹介～

けい酸カルシウム耐火被覆材の特徴・メリット

特徴

- ◆高耐熱性 ⇒ 使用温度範囲1,000℃に対応、火災時の建物崩壊リスク低減
- ◆工場成型品 ⇒ 製品品質ばらつき抑制による耐火性能の安定化
- ◆乾式工法※ ⇒ 現場施工効率化による工期短縮・負担軽減
- ◆仕上げ兼用 ⇒ 柱のスリム化による建築物の空間拡大
- ◆高い意匠性 ⇒ ボード型で優れた加工性/デザイン性による高い設計自由度

※乾式工法とは現場で組み立てるだけの施工方式

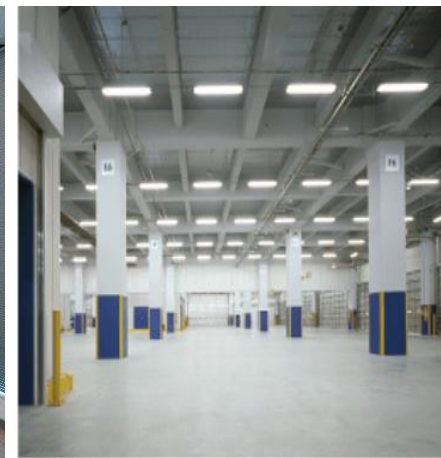
メリット

はり・柱の耐火被覆

タイカライト



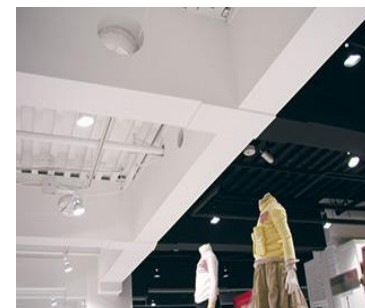
柱の耐火被覆
(オフィス)



柱・はりの耐火被覆
(物流センター)

最近のトピックス

- 表面木質系仕上げ工法『タイカライト-CFT+wood』をラインナップに追加
- 株式会社竹中工務店とセンクシア株式会社共同開発により「KiPLUS® TAIKA for BEAM」で日本初の3時間耐火の認定取得
- 『タイカライト』シリーズの住宅用柱などへ使用拡大



はりの耐火被覆
(商業施設)



表面木質系仕上げ耐火工法
(はり試験体)



当社グループの概要

～建築関連事業：主な施工事例～

当社のけい酸カルシウム耐火被覆材は高い意匠性・施工性を両立し、全国各地の建物で採用

アーテック物流センター（採用製品：物流施設はり・柱耐火被覆）



- 他にも下記のようなオフィスビルなどでも当社の製品が採用。
- 当社の建築向けけい酸カルシウム耐火被覆材の国内シェアは**80～90%**を占める。

天神ビジネスセンター（採用製品：免震装置用耐火被覆システム）



撮影：FOTOTECA

Hirooka Terrace



撮影：FOTOTECA



■ 保温材とは・・・

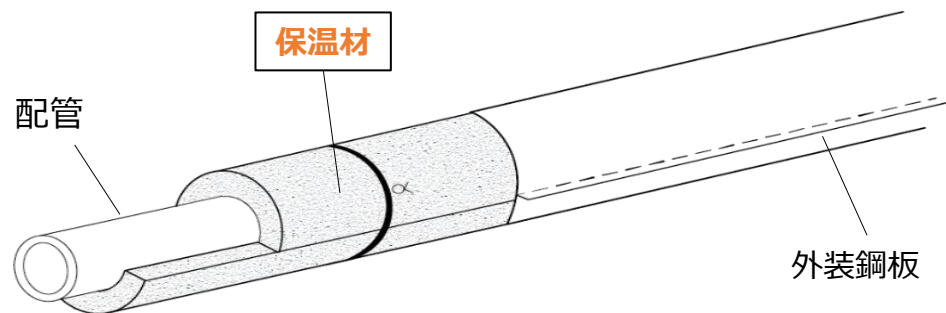


プラント・設備の省エネルギー化などに貢献

プラントの配管・機器の放熱を抑制し、エネルギー損失を低減するとともに、高温部への接触による火傷リスクを軽減し、さらに温度を一定に保つことで、液体の固化などを抑制する工業用断熱材

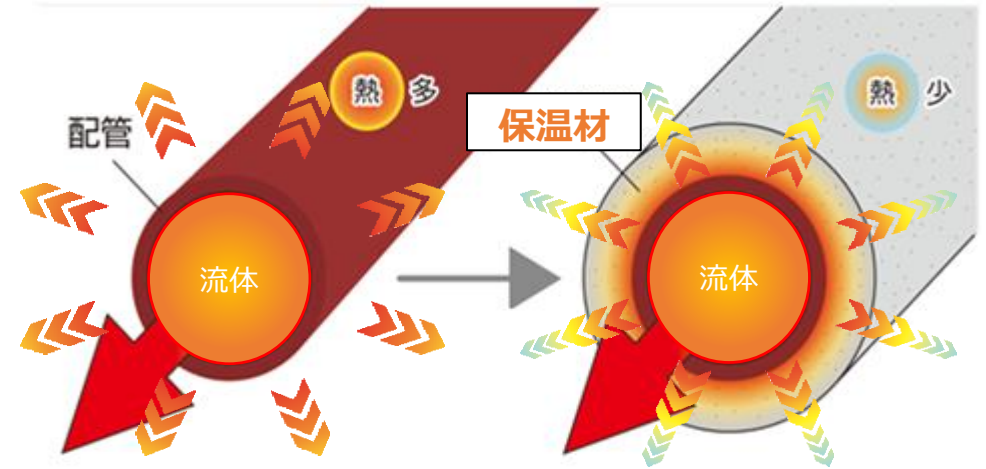
- エネルギー使用量の削減とCO₂排出量低減に貢献
- 安全な作業環境づくりに貢献
- 配管詰まりや機器故障を防止し、安定操業に貢献

【配管用保温材の施工例】



保温材：施工無し

保温材：施工有り



流体の熱が外部へ逃げる

流体の熱が外部に逃げるのを抑制



当社グループの概要 ～プラント関連事業：主力製品紹介～

けい酸カルシウム保温材の特徴・メリット

特徴

- ◆高断熱性 ⇒ 熱損失低減により、配管・機器のエネルギー効率向上に貢献
- ◆高耐熱性 ⇒ 使用温度範囲1,000℃に対応、高温設備への適用可能
- ◆高耐久性 ⇒ 優れた防食性・耐久性により安定した性能維持が可能
- ◆製品の長尺化 ⇒ 従来品比50%増により、施工の簡略化・コスト低減に貢献

メリット

プラント用軽量保温断熱材

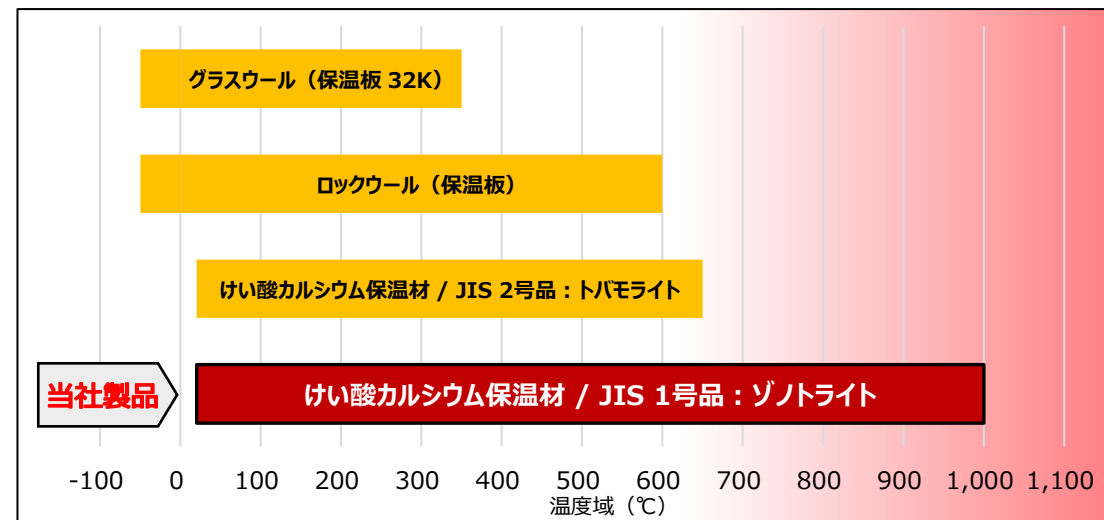
DAIPALITE



最近のトピックス

- もみ殻由来の高温用断熱材『DAIPALITE-E 1100』を発売

【各種保温材の使用温度比較】



当社グループの概要 ～プラント関連事業：主な施工事例～

当社のけい酸カルシウム保温材は、プラント内の配管や機器などに使用

配管向け施工例

保温材取付け
(施工中)



施工完了



機器向け施工例

保温材取付け
(施工中)



施工完了



- 当社のプラント向けけい酸カルシウム保温材の国内シェアは約50%を占める。



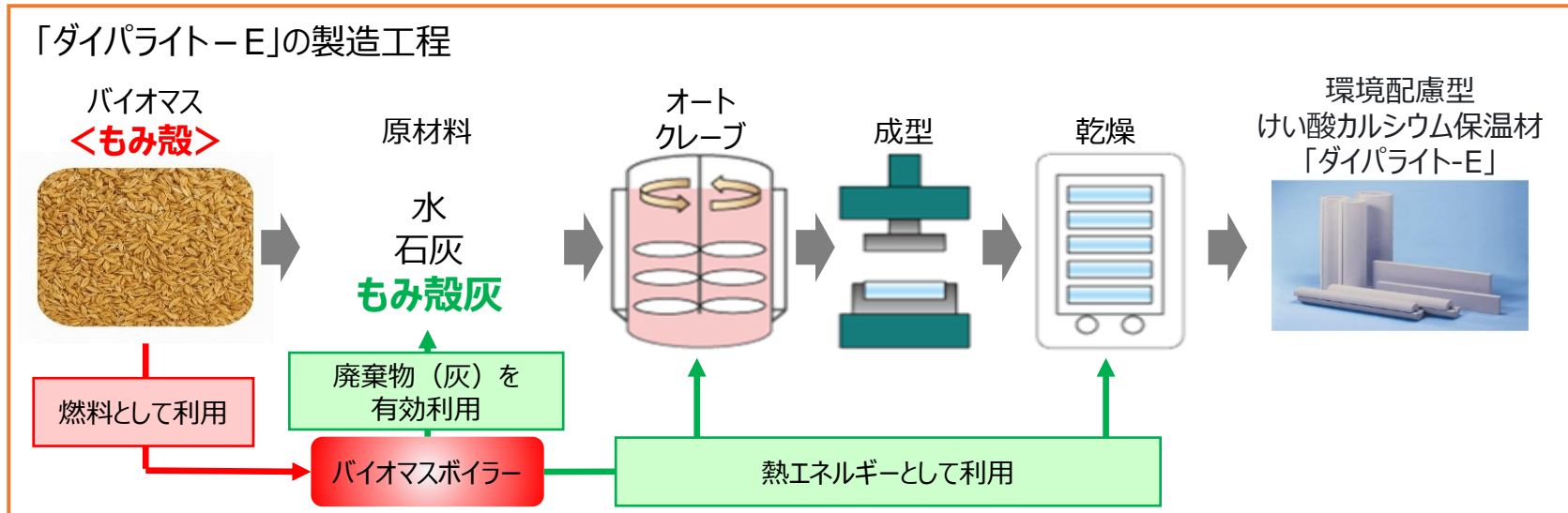
当社グループの概要 ～プラント関連事業：海外展開～

東南アジア・東アジア圏において、 温室効果ガス抑制に貢献するベトナム工場製保温材「ダイパライト-E」の拡販を目指す

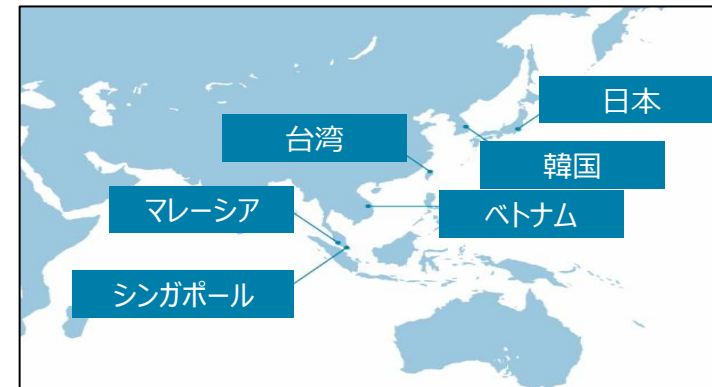


保温材「ダイパライト-E」について

- ・ 「ダイパライト-E」は、ベトナムにある当社の子会社にて、**もみ殻を燃料および原料として有効活用した環境配慮型保温材**
- ・ ベトナムのアンザン省人民委員会により環境配慮事業として認証
- ・ UNIDO（国連開発機構）東京事務所が運営する「環境技術データベース」に登録
- ・ LCA日本フォーラム奨励賞を受賞



<代理店ネットワーク一覧>



当社グループの概要

～研究開発・生産・営業拠点一覧～



証券コード: 5368

国内では最大規模の生産体制を整え、アジア圏での販売拡大に向け、ベトナムにも拠点を展開
営業拠点は、都市部のオフィス街から工業地帯まで、全国に幅広く展開



岐阜工場

技術本部、生産事業部
岐阜工場(岐阜県瑞穂市)
製品PRルーム

主要製品: **プラント市場向け製品(保温材)**



北勢工場

北勢工場(三重県いなべ市)

主要製品: **建築市場向け製品(耐火被覆材等)**

倉敷営業所

九州営業所

大阪本社

三重営業所

中部営業所

苫小牧出張所

新潟営業所

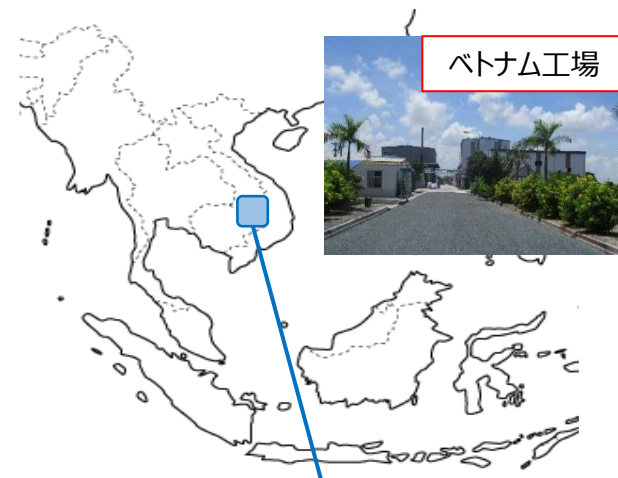
東北営業所

鹿島営業所

東京本部

千葉営業所

京浜営業所



ベトナム工場

ジェイアイシーベトナム有限会社
(ベトナム アンザン省)

主要製品:
**東南アジア・東アジアの
プラント市場向け製品(保温材)**
を生産



決算報告

決算報告 ~2026年3月期決算ハイライト~

建築関連・プラント関連事業ともに、前年同期比で増収増益

その結果 売上高 14,393百万円 (前年同期比: 17.8%増)

営業利益 1,611百万円 (同: 56.9%増)

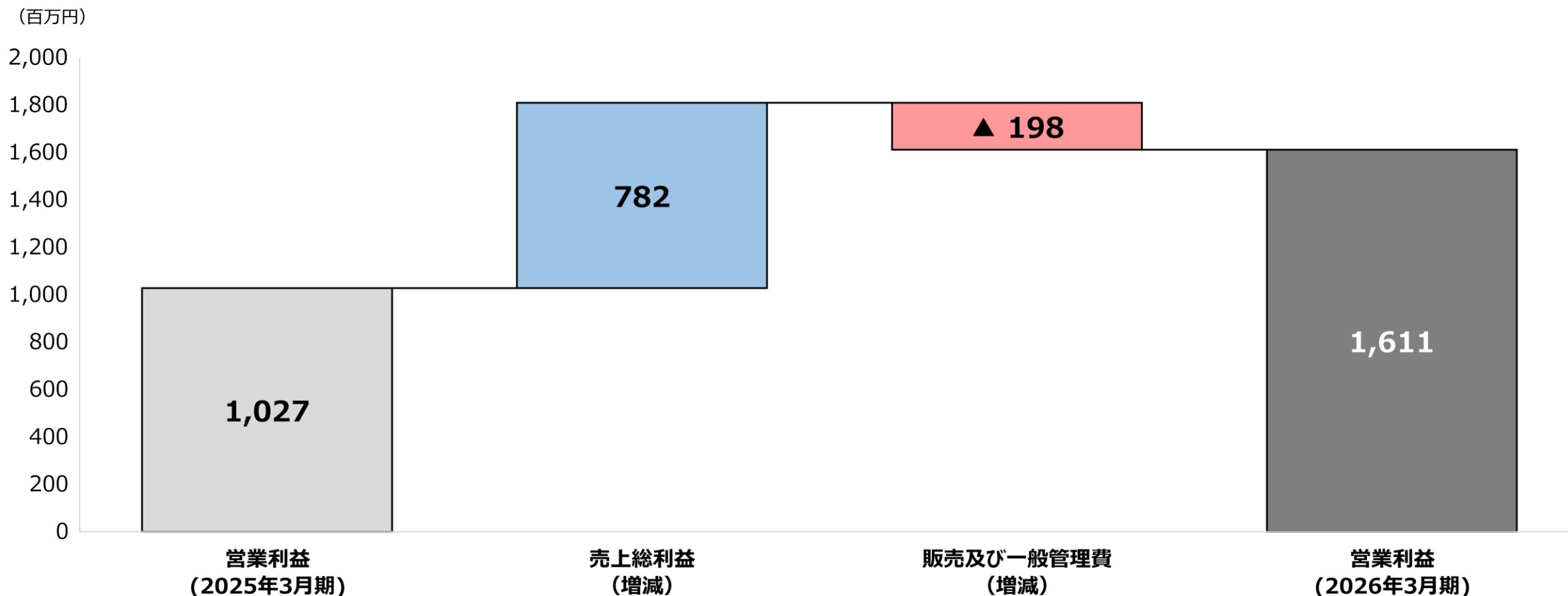
	2026年3月期	前年同期比		建築関連事業
		増減率	増減額	
売上高	14,393 百万円	17.8%	2,170 百万円	工事部門・販売部門のいずれも前年同期を上回り、建築関連は堅調に推移 ※詳細はP24記載
建築関連事業	5,114 百万円	14.7%	656 百万円	
プラント関連事業	9,278 百万円	19.5%	1,514 百万円	プラント関連事業 工事部門の好調により、販売部門の不調を補填し、プラント関連事業で増収を確保。 ※詳細はP25に記載
営業利益	1,611 百万円	56.9%	584 百万円	各種利益 後ほど詳細についてご説明しますように、建築・プラント関連共に売上高が増加したことから各種利益は改善。
経常利益	1,603 百万円	55.6%	572 百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,177 百万円	51.7%	401 百万円	



決算報告 ～営業利益増減分析～

2026年3月期の営業利益は1,611百万円、前年同期比56.9%増

増益要因：建築・プラント関連事業ともに、増収に伴う売上総利益の増加



決算報告

～連結売上高・経常利益・当期純利益推移～

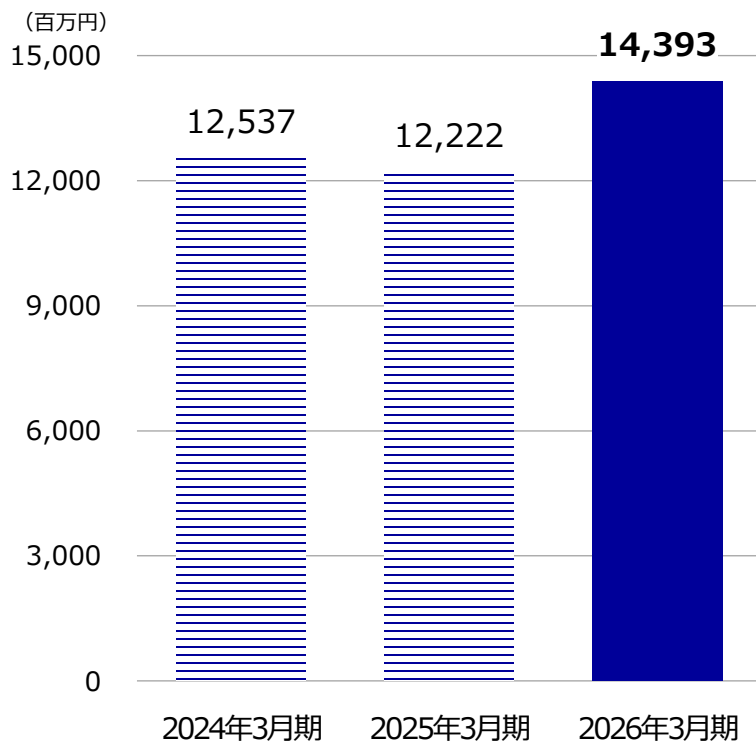


証券コード: 5368

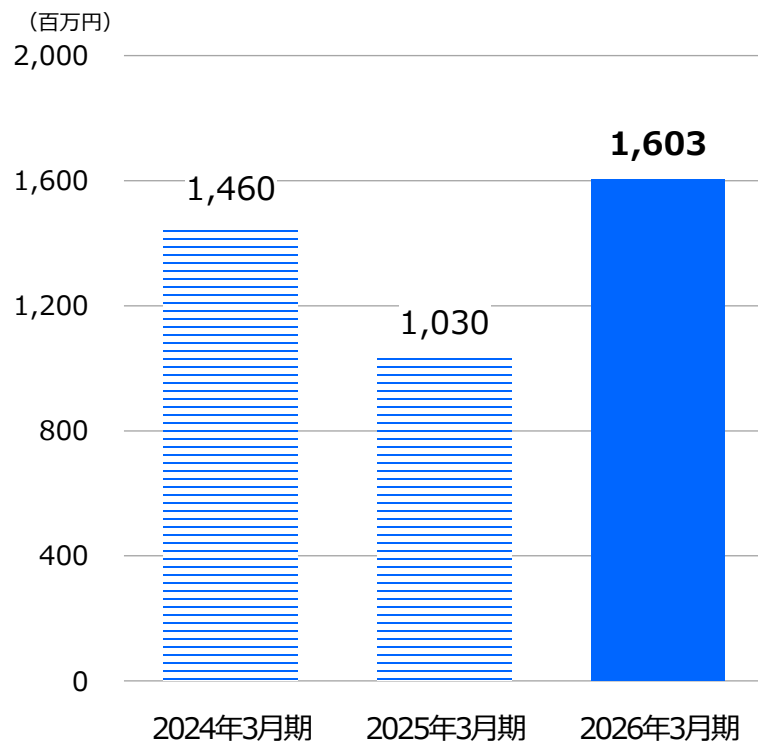
各業績指標とも前年同期比で大幅増収・増益

売上高・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は直近3ヶ年で、いずれも最高水準

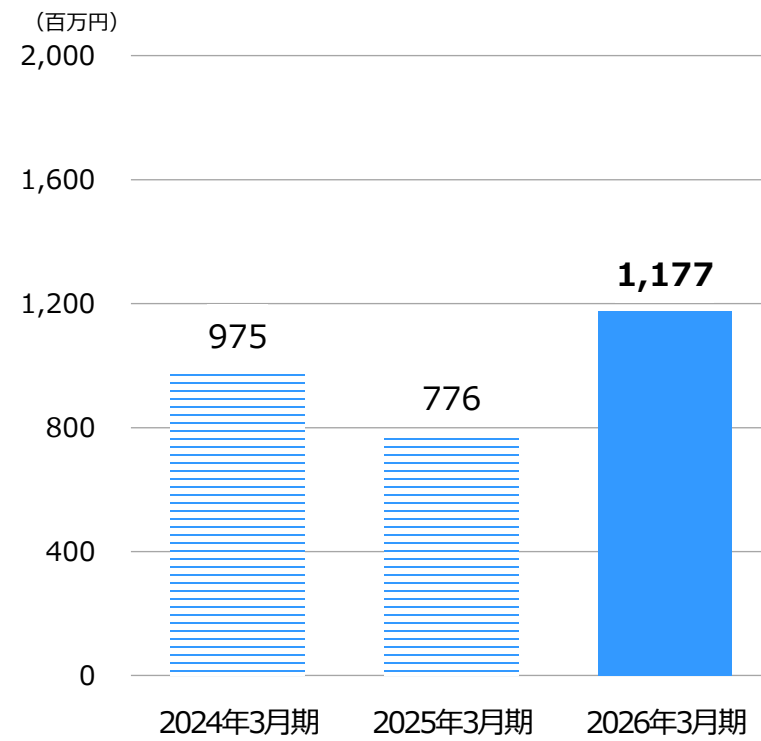
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



決算報告

～総資産・純資産・自己資本比率推移～

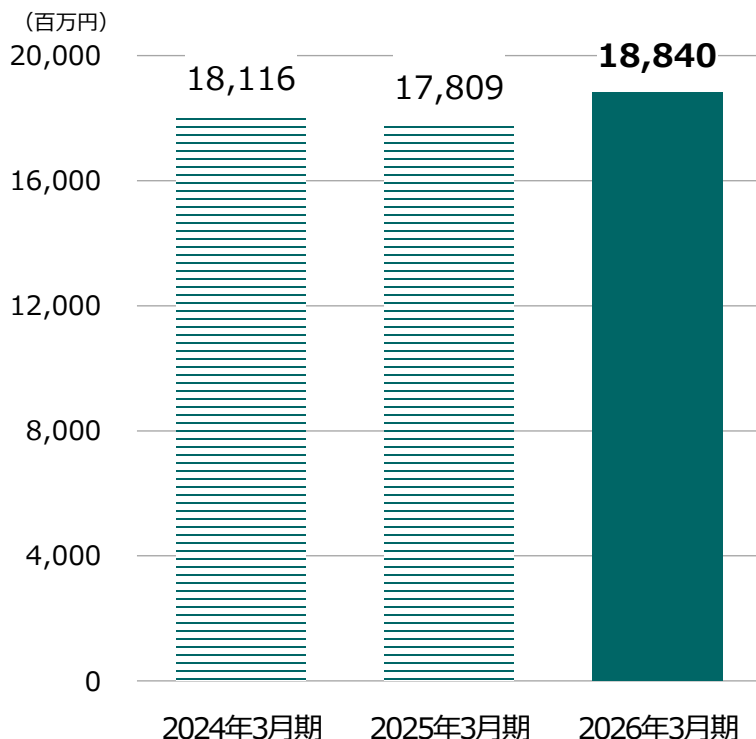


証券コード: 5368

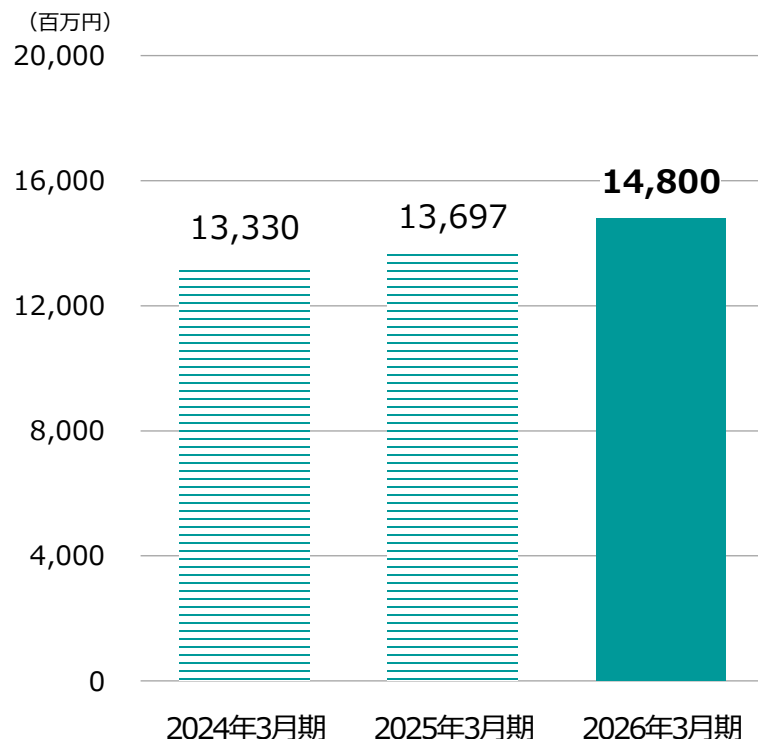
総資産：完成工事未収入金などの増加により、前年同期比5.8%増

純資産：利益剰余金などの増加により、前年同期比8.1%増

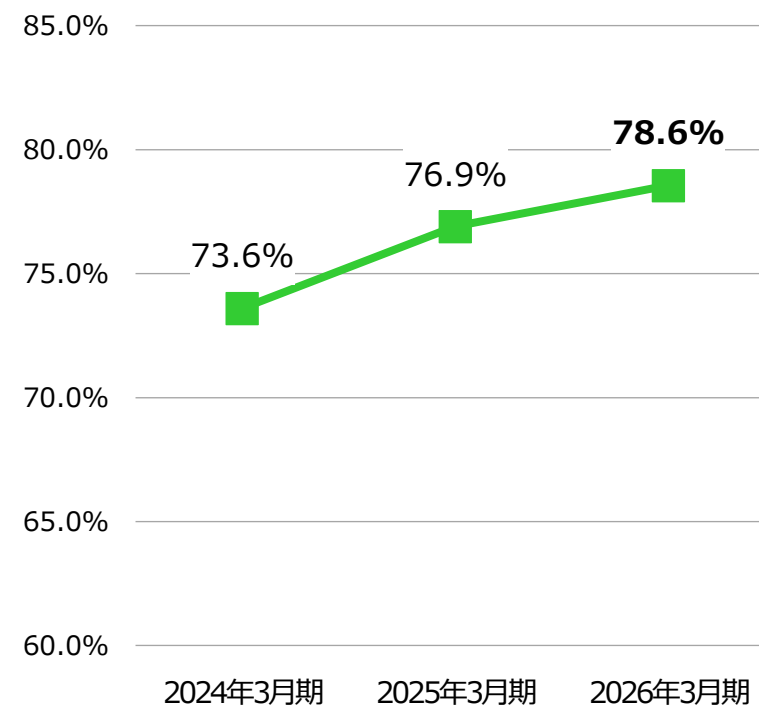
総資産



純資産



自己資本比率



決算報告 ～セグメント別売上構成～

建築関連事業

- 各種建築物へ耐火被覆材関連の施工
- 耐火被覆材、内装仕上材等の製造販売

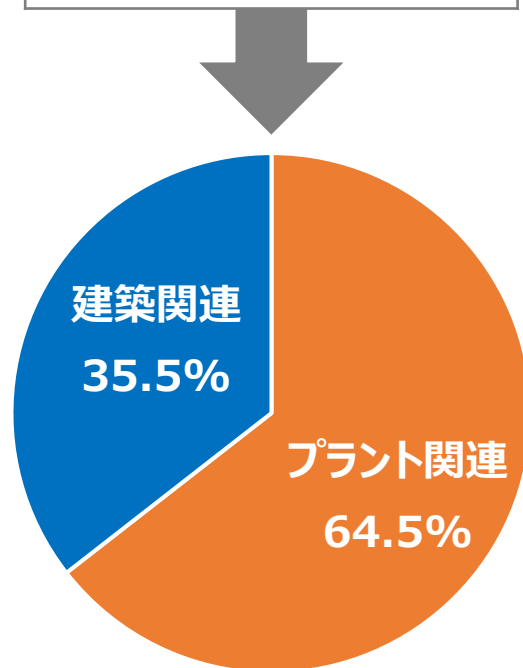
売上高 5,114百万円

主要市場

建築基準法に基づく
防・耐火処置が必要とされる建築分野

- オフィス
- 物流施設
- 商業施設（ショッピングモールなど）
- 生産施設（工場など）
- その他施設（データセンターなど）

2026年3月期
連結売上高
14,393百万円
事業別売上高構成比



プラント関連事業

- 各種プラントの保温工事・関連工事の施工
- けい酸カルシウム保温材等の製造販売

売上高 9,278百万円

主要市場

各種の熱機器を使用する
プラント分野

- 火力及び原子力発電プラント
- 石油精製・石油化学プラント
- 化学プラント
- 製鉄プラント
- その他プラント

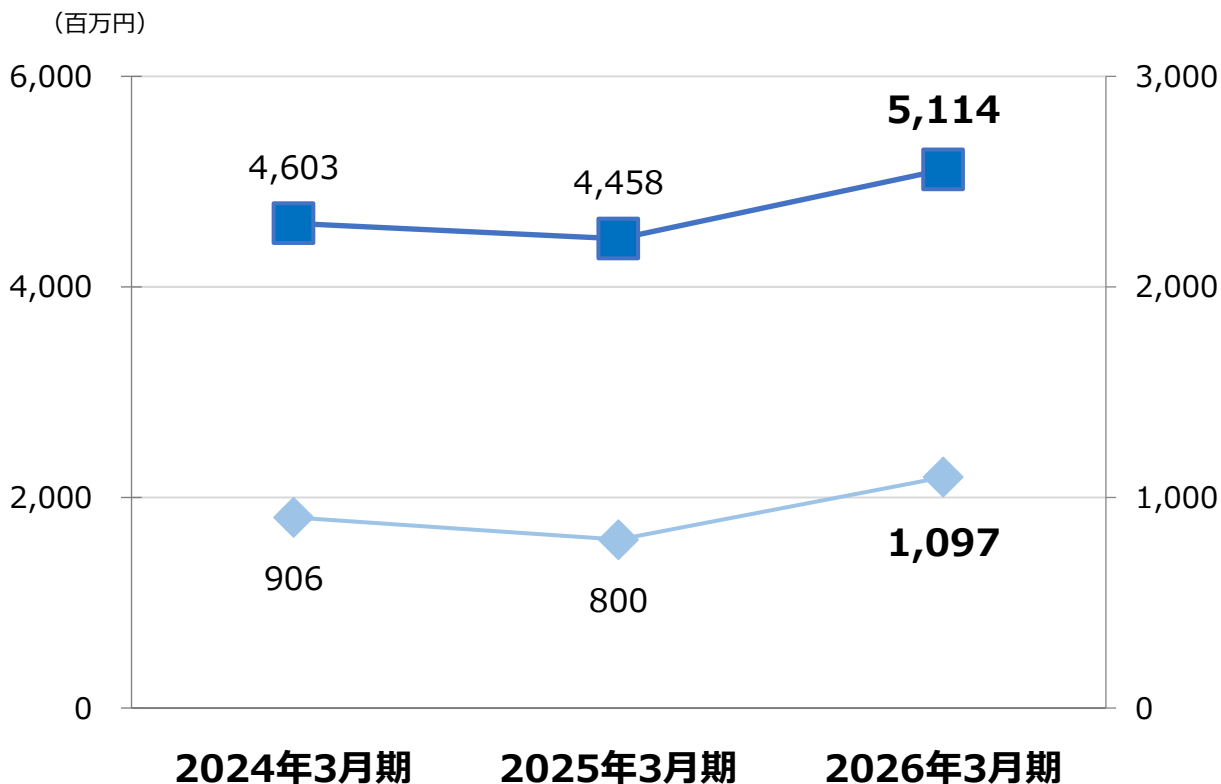


決算報告 ～建築関連事業～

**工事部門はオフィス・物流施設向け工事、販売部門は住宅・産業向け製品の販売が堅調推移
その結果、建築関連事業の売上高・セグメント利益共に前年同期比で増加**

建築関連事業

■売上高 ◆セグメント利益



工事部門 ↑ 前年同期比増

物流施設、オフィスなどの耐火被覆工事が堅調に推移したことが要因となり、前年同期比で増収

販売部門 ↑ 前年同期比増

住宅向け耐火被覆材、煙突用ライニング材等の販売量が増加したことで前年同期比で増収

建築関連事業は、工事・販売両部門ともに堅調な推移により、増収増益を確保

売上高：5,114百万円（前年同期比：14.7%増）
セグメント利益：1,097百万円（同比：37.2%増）

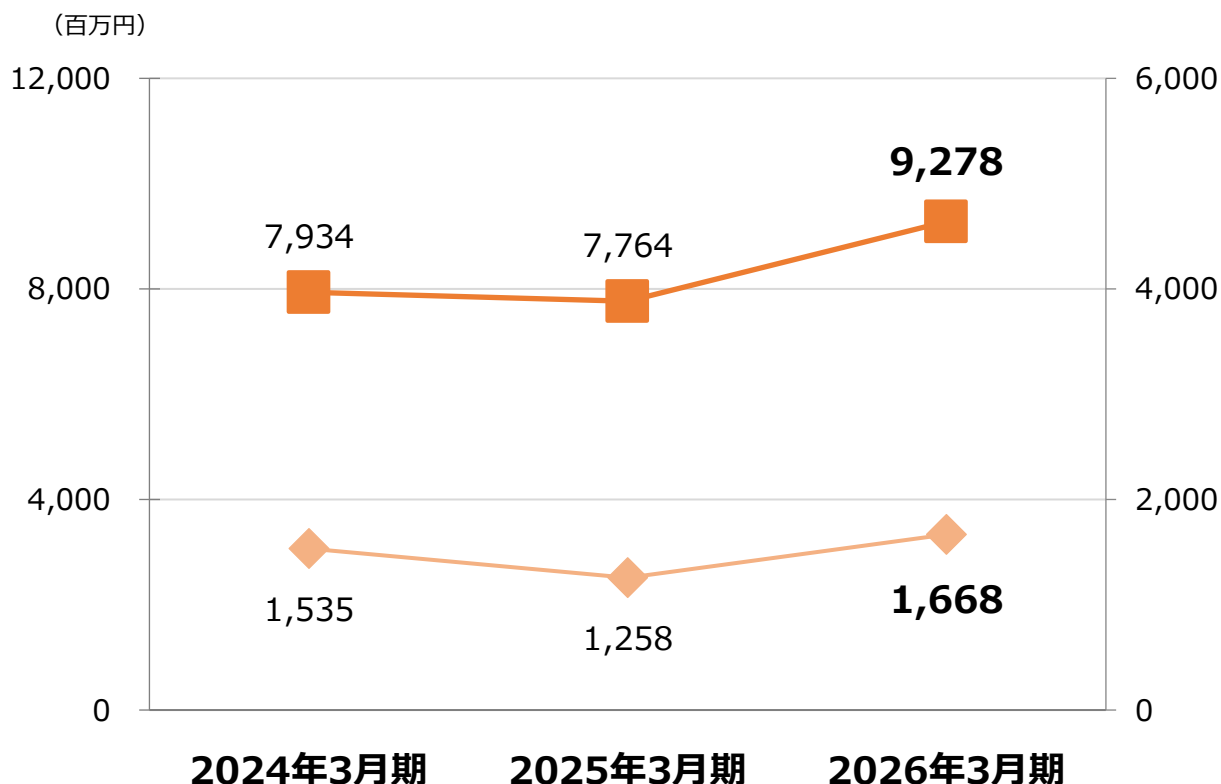


決算報告 ～プラント関連事業～

工事部門の堅調な工事需要により増収となった、一方、販売部門は出荷減により微減
その結果、プラント関連事業の売上高・セグメント利益共に前年同期比で増加

プラント関連事業

■売上高 ▲セグメント利益



工事部門 ↑ 前年同期比増

鉄鋼・化学・石油分野のメンテナンス工事、建設工事が当初想定を堅調に推移したことで、前年同期比で増収

販売部門 ↓ 前年同期比減

メンテナンス案件向け保温材の需要が減少したことで、売上高は前年同期比で微減

全体として、販売部門の減収分を工事部門がカバーし、プラント関連事業は増収増益を確保

売上高：9,278百万円（前年同期比：19.5%増）
セグメント利益：1,668百万円（同比：32.6%増）



決算報告 ～2027年3月期の業績予想～



証券コード: 5 3 6 8

2027年3月期通期の業績については、
売上高：13,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益：734百万円と予想

(単位:百万円)	上期				通期			
	2026年 3月期	2027年 3月期	前年同期比		2026年 3月期	2027年 3月期	前年同期比	
			増減率	増減額			増減率	増減額
売上高	7,236	5,811	▲ 19.7%	▲ 1,425	14,393	13,050	▲ 9.3%	▲ 1,343
営業利益	693	281	▲ 59.5%	▲ 412	1,611	1,125	▲ 30.2%	▲ 486
経常利益	701	270	▲ 61.5%	▲ 431	1,603	1,070	▲ 33.3%	▲ 533
親会社株主に 帰属する当期純利益	478	173	▲ 63.9%	▲ 305	1,177	734	▲ 37.7%	▲ 443



今後のビジネス展開

今後のビジネス展開

～用途開発による新市場創出～

建築関連

関連資材

ライニング材
調湿資材
住宅用断熱材

関連工事

石綿除去工事

建物の
防火材・耐火材
&
耐火被覆工事

幅広い生活分野

機能材

不燃内装意匠材
CFRP用型材
美術工芸材料
サイン材
無機粉体製品

■ 燃えない素材特性に機能添加し、幅広い生活分野向け展開

- ✓ けい酸カルシウム材に樹脂を混合して、加工性を増強した高耐熱性の材料をいろいろな用途に展開

【これまでの主な実績】

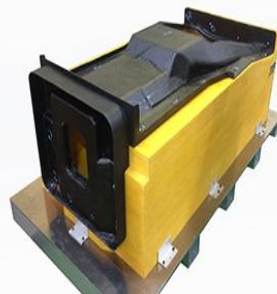
- **製品名：タイカライトウッドシリーズ**
商業施設など向けの内装用不燃デザインパネル
- **製品名：アルティボードFS**
自動車、ドローンなど向けCFRP（炭素繊維強化プラスチック）用型材
- **工法名：ニュータイカライトR+wood、タイカライト-CFT+wood**
耐火被覆材の表面の全面又は一部に可燃物である木質系仕上げ材を取り付けた仕様での新認定取得し、快適空間の実現などに貢献

不燃内装意匠材/セラミック系人造木材

タイカライトウッド



CFRP用型材
アルティボードFS



アルティボードFS
の活用事例
(レーシングカー部品)



ニュータイカライトR+wood



木質系仕上げ材

ニュータイカライトR

今後のビジネス展開 ～用途開発による新市場創出～

プラント関連

関連資材

プラントの耐火被覆
計装ダクトの耐火被覆
等

関連工事

足場工事
防食工事
熱診断
石綿除去工事 等

発電所や
石油プラントにおける

高温配管・機器の

保温材

&

保温工事

幅広い産業分野

耐熱資材

高温調理器
蓄熱暖房機
加熱炉の
バックアップ断熱材
防火戸の芯材 等

■顧客ニーズを現場から収集し、ニーズに適した製品（各種耐熱資材）の開発を推進

- ✓ 高温になる用途で他の断熱材が適用できない用途製品開発を積極化

【これまでの主な実績】

- ・ **製品名：U-ブリッド**

赤外線遮へい材を複合し、内部からのふく射伝熱の抑制

- ・ **用途例：業務用スチームオーブンレンジ**

内部が数百度の高温になる機器向けに、配管や部品の形状に合わせて工場加工した耐熱性の高い断熱部材を提供



業務用スチームオーブンレンジ
(イメージ)



今後のビジネス展開 ～既存市場の拡大・深耕～

建築関連

■ けい酸カルシウム耐火被覆板の市場浸透拡大

これまで進めた認定、仕様の普及によるけい酸カルシウム耐火被覆板の需要開拓

■ 多目的耐火試験炉活用による認定追加取得推進

新たに導入した多目的耐火試験炉を活かし、ユーザーの要望に沿った各種耐火構造認定の追加取得の促進

■ 住宅用耐火被覆材、CFRP用型材などの更なる販路拡大

- 新たな耐火試験炉により、試験の適用範囲が拡大し、お客様の多様なニーズに応じた防耐火認定取得をより迅速かつ的確に推進。



防耐火試験棟外観(右側)

プラント関連

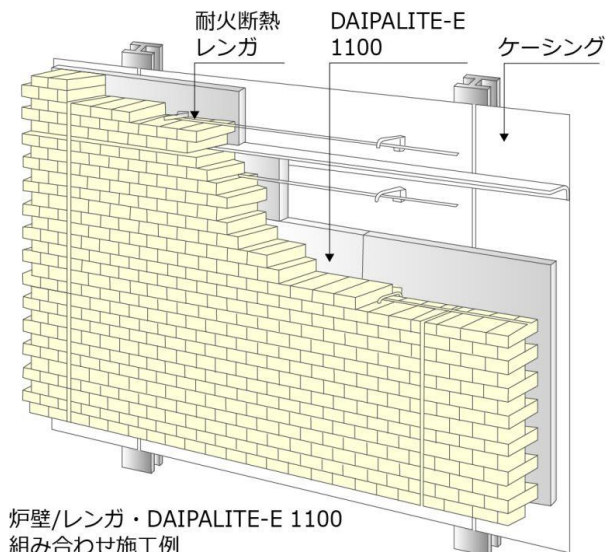
■ 安定的な売上が確保できる常駐現場の拡大を推進

■ 保温工事に関連する工種の開拓

■ 1000℃以上の熱に耐える断熱材市場への対応

もみ殻を原料にした従来製品よりも高温域に対応した高温用断熱材『DAIPALITE-E 1100』の拡販

※DAIPALITE-E 1100(イメージ図)



2024～26年度中期経営計画の 進捗状況

中期経営計画（2024～2026年度）の進捗総括①

1) 財務指標

プラント関連事業

- プラント業界におけるカーボンニュートラルの遅れに伴う保温保冷工事需要のずれ込み
→2028年度以降か
 - 設備投資が堅調な化学分野・電力分野での工事案件を積極的に受注
- ⇒ 中期経営計画の売上計画を、2026年度までの3か年で超過達成の見通し

2024～2026年度中期経営計画における
売上高の計画に対する達成率

	達成率
プラント関連事業	104%
建築関連事業	95%
新事業分野	9%

建築関連事業

- 建築費（資材費、人件費）の高騰の影響で、競合品との価格競争、建築案件の延期・中止が発生
→工事部門で計画比未達も、新認定取得などで今後の需要開拓につなげる
 - 大手ハウスメーカー向け住宅用けい酸カルシウム材などの新用途開拓の推進、CFRP用型材などの新規用途開拓も堅調
- ⇒ 中期経営計画の売上計画は、工事部門で減少も、販売部門で新用途開拓が進み、事業全体でやや未達の見込み

新事業分野

- 当社の新事業として位置付けていた環境エンジニアリング事業の立ち上がりの遅延 → 実証研究段階にとどまる
- ◆ 2024～2025年度における2年間の累計売上高・利益とも当初計画値を概ね達成したが、2026年度においては、売上高・利益ともに当初計画を下回る見込み。

➡ **現中期経営計画の最終年度である2026年度においても
カーボンニュートラルの遅れを埋める工事案件受注、周辺領域の開拓強化によって、業績目標の達成を目指す。**



中期経営計画（2024～2026年度）の進捗総括②

2) 経営基盤の強化

代表取締役2名体制による経営体制の強化

- 当社代表取締役社長に中野強（前専務取締役）が就任、前代表取締役社長の吉井智彦が代表権のある当社代表取締役会長に就任し、代表取締役2名体制とする。
- ⇒ 会長、社長の連携により、機動的な経営体制を構築する。

代表取締役会長
吉井智彦代表取締役社長
中野強

老朽設備の更新・集約

- 保温材（ボード品）の製造移管検討：岐阜工場 → ベトナム工場 <2026年>
- ⇒ ベトナム工場の稼働率向上に伴う収益性改善
- 耐火被覆材（ボード品）の製造移管および設備の移設・更新検討：岐阜工場 → 北勢工場
- ⇒ 生産性向上、省エネ化によるGHG排出量の削減



北勢工場の耐火被覆材製造ライン

人材育成・DX等の重点施策を推進・加速

- 人材：働き方改革や従業員満足度向上のため方策を実施、検討
- DX：予測AIを活用した生産効率の改善試行、2026年3月に業務刷新プロジェクトを設置 等
- 研究：耐火試験炉の導入、産学協同研究のテーマをチャレンジ戦略枠を活用して拡大 等



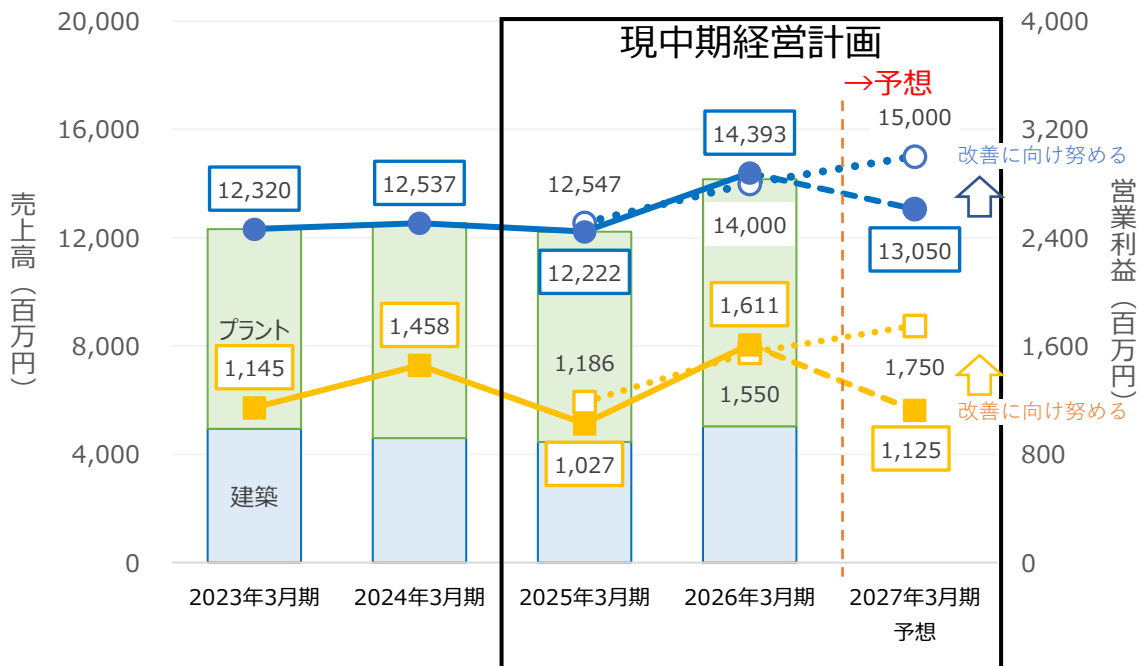
経営基盤を強化し、次期中期経営計画の実行基盤を構築

中期経営計画（2024～2026年度）の進捗総括③

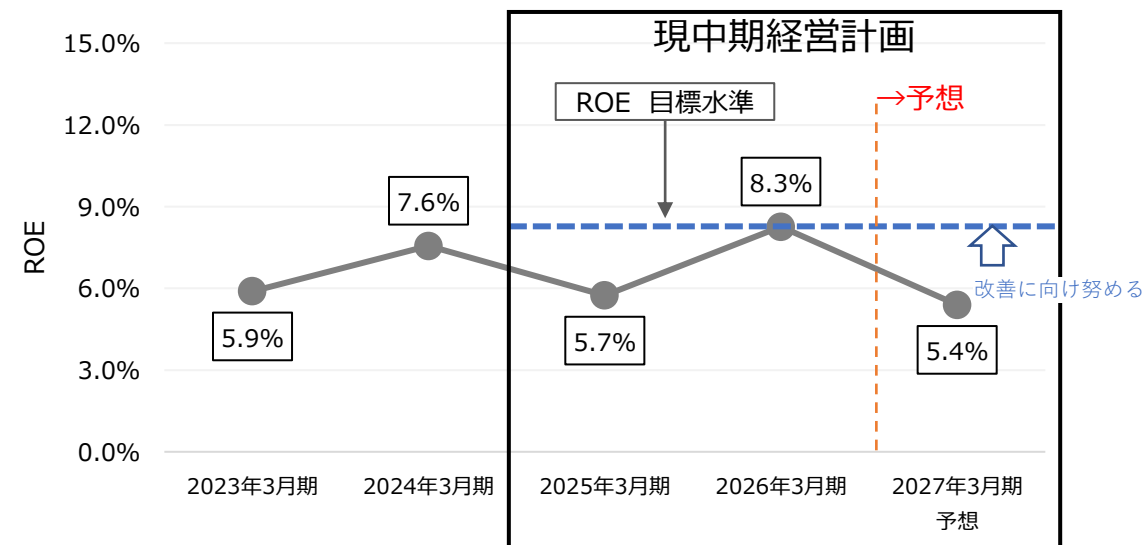
3) 主要財務指標（売上高、営業利益、ROE）

売上高および営業利益の当初計画値と実績・予想値

●●●● 売上高（計画） ●●●● 売上高（実績・予想） ●●●● 営業利益（計画） ●●●● 営業利益（実績・予想）



ROEの計画値と実績・予想値



2024～2026年度中期経営計画 売上高・営業利益の計画・実績

単位：百万円		2024年度	2025年度	2026年度 予想	期間合計 予想	達成率 予想
売上高	計画	12,547	14,000	15,000	41,547	95%
	実績・予想	12,222	14,393	13,050	39,665	
営業利益	計画	1,186	1,550	1,750	4,486	84%
	実績・予想	1,027	1,611	1,125	3,763	

- 売上高については、2024～2025年度（2024年4月～2026年3月）は計画を達成も、2026年度（2026年4月～2027年3月）は2024年度並みの収益を予想。
- 新事業の遅れはあるが、既存事業分野での受注促進、新製品、新用途開拓を進め、事業拡大を目指す
- 利益改善のための生産設備への省エネ等投資を行い、次期中期経営計画では、その実現に取り組む



2025年度の主なトピック

2025年度の主なトピック①

「第7回100年企業顕彰 100年経営の会会長賞」を受賞（主催：100年経営の会、共催：日刊工業新聞社）

・ 100年企業顕彰とは

日本に数多く存在する創業100年を超える長寿企業の経営理念に注目して、持続的な経営視点、伝統の継承と革新、顧客・従業員・地域社会などステークホルダーへの配慮、地域経済への貢献、新分野への挑戦、次世代のビジョンなどを総合的に評価し、地域の他企業の模範となる優れた企業を表彰することを目的とした顕彰制度

当社は、社是である「信頼を高め付加価値を創造し人間を豊かにする」に則り、

- ① 高品質な耐火建材の普及、機能向上を通して、人命保護と社会資本の保全に貢献すること
- ② プラント設備等の断熱保温材の普及、機能向上を通して、産業施設の安全・安定運用に寄与し、より一層の省エネルギー、温室効果ガス排出削減の推進に貢献すること

等を実践してきた結果、社会的責任を果たし、ステークホルダーに信頼され、地域・社会に貢献する企業と評価され、
この度「第7回100年企業顕彰 100年経営の会会長賞」を受賞。

- ・ 今回の受賞は、日頃よりご愛顧・ご支援を賜っているお取引先様、協力会社様、株主の皆様、そして当社従業員の力強い支えがあってこそのもので受け止め、皆様への感謝を胸に、今後も一層の価値創造に努める。



2025年度の主なトピック②

健康経営優良法人5年連続認定

- ・ 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026」に認定。
- ・ 初めて認定された2022年に続き、5年連続。
- ・ 今後も“従業員が生き生きと働くことができる職場環境と風土作り”をさらに発展させるため、社員の健康維持・増進を支援し、「健康経営」を積極的に取り組んでいく。

健康経営優良法人認定制度とは

地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度



奨学金返還支援制度導入開始

- ・ 人的資本経営推進の一環として、従業員の経済的負担を軽減するため、従業員が学生時代に貸与を受けた奨学金の返還を会社が支援することを目的に本制度の導入。

- 奨学金返還支援制度について

大学院（博士・修士）・大学・短大・高専・専門学校・高校在学中に日本学生支援機構の貸与型奨学金（第一種・第二種）を本人名義で借り入れており、自分自身で返還を行う予定または既に返還中の従業員に対し、会社が返還額の全部または一部を奨学金の債権者に直接返還することにより支援する制度

- 奨学金返還支援制度概要

開始日	2026年4月～
支援内容	月額1万円・総額最大120万円
対象者	申請時に入社後10年以内かつ30歳未満の社員で、自分自身で返還を行う予定または既に返還中の者
対象奨学金	日本学生支援機構の貸与型奨学金（第一種・第二種）



2025年度の主なトピック③

ステークホルダーとの共創

配当政策

【計画①】

1株当たり配当金37円以上の水準を確保しつつ、配当性向30%以上を目標として、安定した配当の継続に努める。

【実績】 右図のとおり。

引き続き、安定した配当の継続に努める。

【計画②】

個人株主の増加のために、方策を検討する。

- 例)
- ・中間配当の導入
 - ・優待策の設定

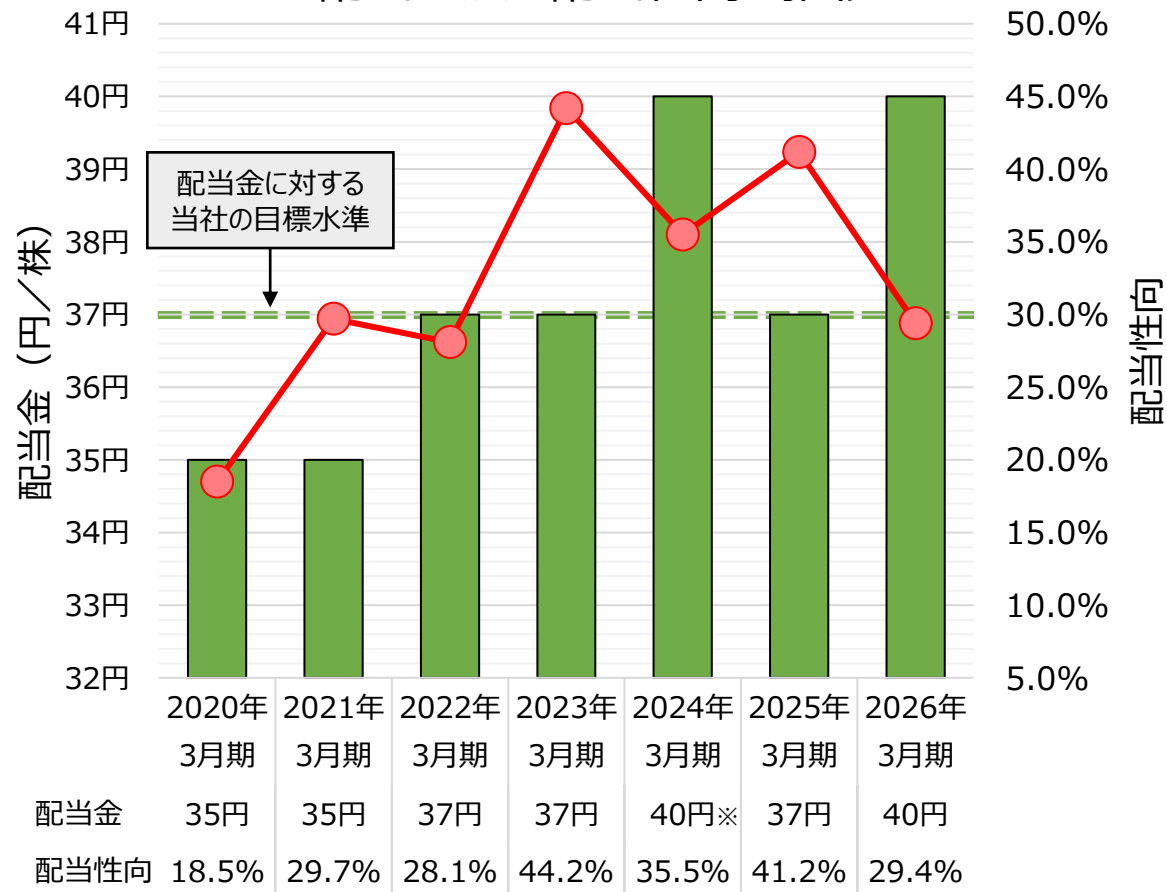
(長期保有株主を優待、BtoC商品の提供 等)

【実績】 2025年9月から株主優待制度を導入。

対象の株主様や優待商品は次ページに記載。

長期保有者に対する還元は今後も検討。

配当金及び配当性向の推移



※2024年3月期は創業110周年記念配当あり。
内訳：37円(普通配当)+3円(創業110周年記念配当)



2025年度の主なトピック④

■ 2025年8月13日公表の株主優待制度の詳細について

- 毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された3単元（300株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、自社製品、グルメ（当社事業所所在地ゆかりのものや人気ギフト）や社会貢献ギフトなど20点以上の商品を掲載したオリジナルカタログギフトを、保有株式数に応じて贈呈。

保有株式数	優待内容
300株以上～1,000株未満	オリジナルカタログギフト 2,000円相当
1,000株以上～3,000株未満	オリジナルカタログギフト 5,000円相当
3,000株以上	オリジナルカタログギフト 6,000円相当

■ 自社製品掲載について

- 当社は、建築事業やプラント事業を中心に事業を展開しており、個人のお客様向けの製品開発にも取り組んでいる。
- このたび、当社の技術を活かした製品を株主様に直接手に取ってもらう機会として、高吸水性バスマットやコースターなどを、2025年度のオリジナルカタログギフトに掲載。

※優待品のイメージ

ケイカルコースター 3枚組



国産、自然素材の円形コースターです。珪藻土と同等以上の素早い吸水力で、コップの結露水を吸い取ります。



※写真はイメージです

国産バスマット 湯上がり美人 カラットさん



国産、自然素材のボード状のバスマットです。珪藻土と同等以上の素早い吸水力で足の裏がサラサラになり、お風呂上がりに心地よい足裏環境をご提供いたします。



※写真はイメージです



参考情報

参考情報

～資産・負債・純資産の推移～



証券コード: 5 3 6 8

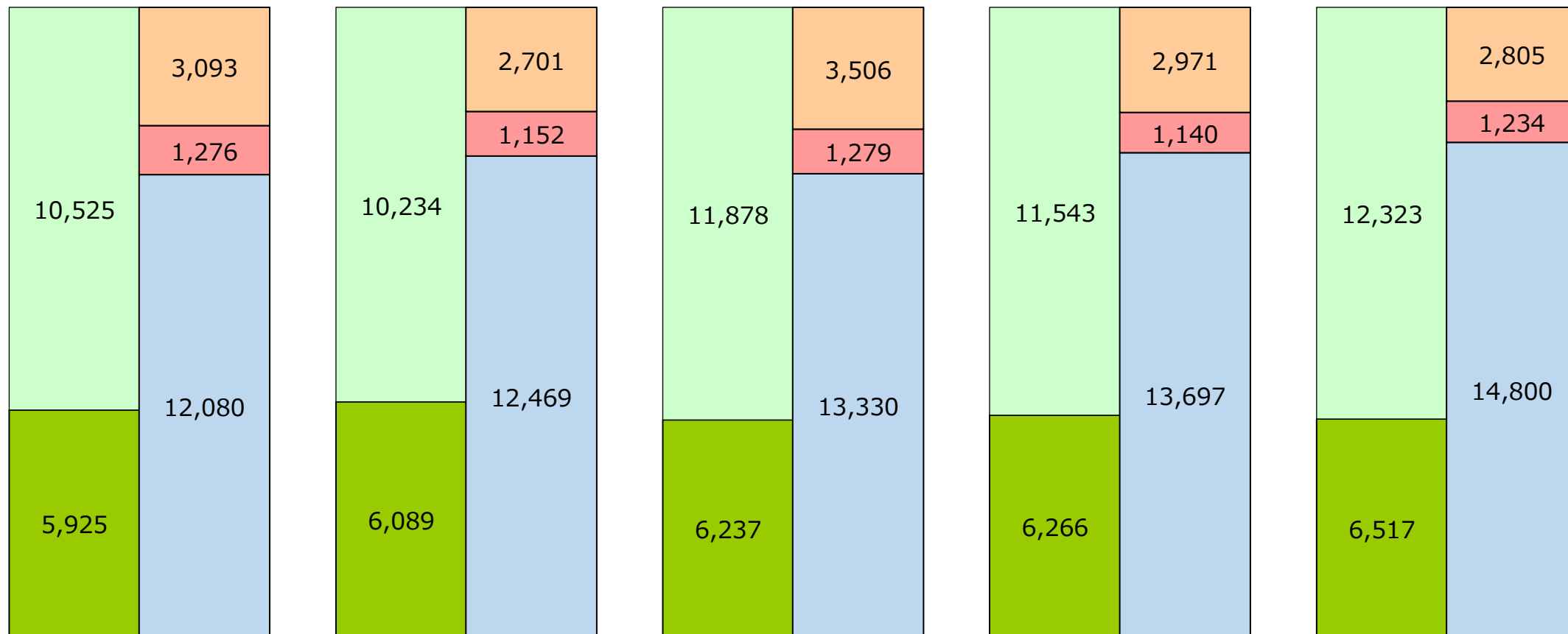
流動資産

固定資産

流動負債

固定負債

純資産



2022年3月期

2023年3月期

2024年3月期

2025年3月期

2026年3月期

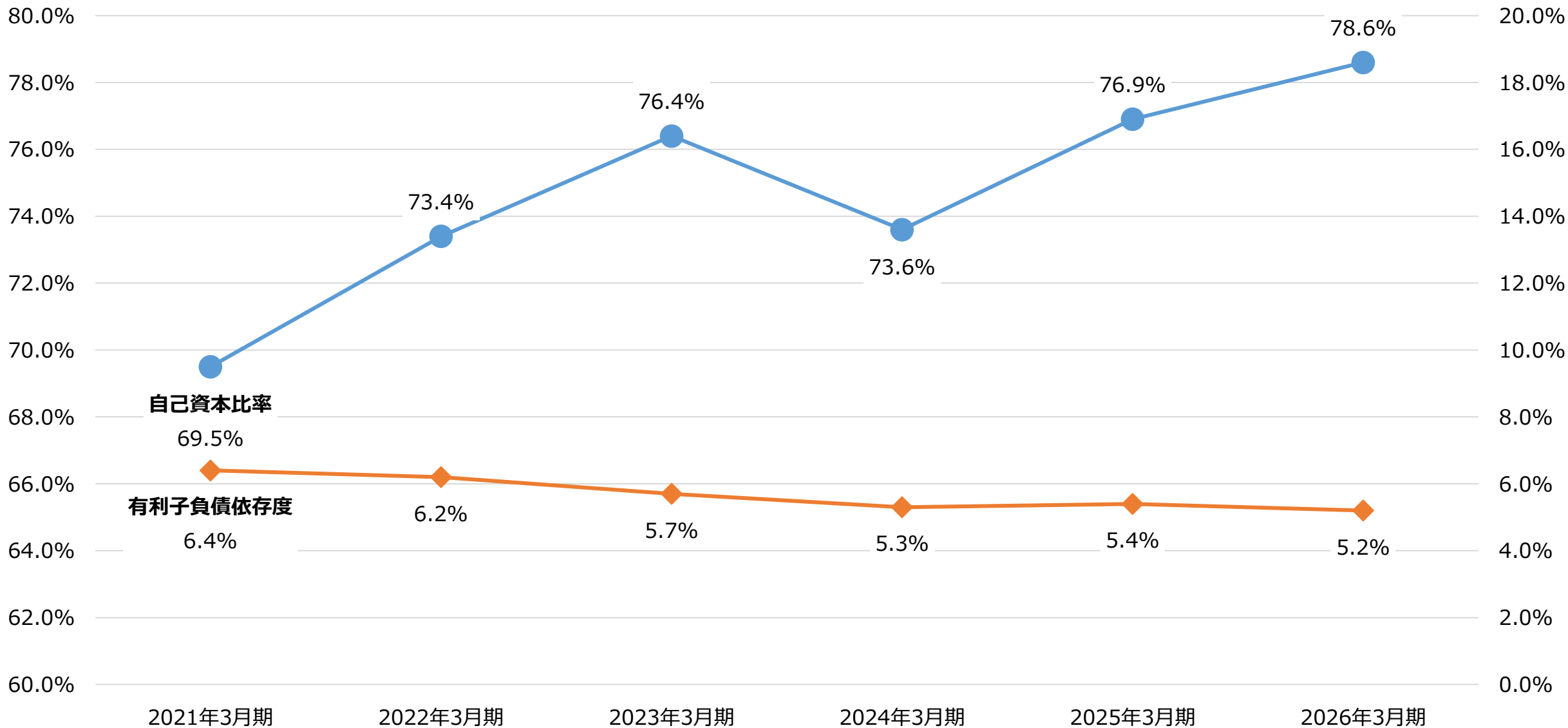


参考情報

～自己資本比率・有利子負債依存度の推移～



証券コード: 5 3 6 8



事前にいただいております
質問に対するご回答

事前にいただいていたおりました質問に対するご回答

事前にいただいていたおりましたご質問に関して、一部抜粋して下記にてご回答させていただきます。

Q 中東情勢、ナフサ不足問題などはどのような影響を与えますか。

A 現時点においては、主原料については、国内調達であるため、サプライチェーンにおける供給等の問題は生じておりません。

一方で、エネルギーコストの上昇や物流費の上昇などにより、コスト増加の懸念はあり、見通しにも反映しているところです。



事前にいただいていた質問に対するご回答

Q 決算短信で発表された2027年3月期見通しは2026年3月期通期よりも低い見込みだが、この要因は何でしょうか？

A 2027年3月期見通しについては、主要案件の積み上げによって積算しておりますが、外部環境の不確実性が増している状況にあって、現時点において、全てを見通せているわけではないことから、見通し得る範囲で算定しております。
なお、2026年3月期決算が好調な実績となりましたものの、2024年3月期、2025年3月期と比べて、2027年3月期特段の業績悪化を見込んでいるものではなく、事業の基調自体に大きな変化はないと認識しております。



事前にいただいていた質問に対するご回答

Q 環境エンジニアリング事業、CFRP用型材などの新規領域の展開について教えてください

- A 環境エンジニアリング事業については、資材価格の上昇などに加え、技術的な課題もあり、岐阜工場の実験装置を活用した実証研究に当面取り組むこととしております。CFRP用型材については、自動車・航空・宇宙・ドローン向けなどの需要が期待され、機能の向上や国内外の市場開拓を推進してまいります。ご質問の分野以外にも新規領域の事業展開に向けて、新製品開発・新分野開拓に取り組んでいます。



事前にいただいております質問に対するご回答

Q 御社の今後の成長戦略に教えてください。

A 建築分野につきましては、新しく導入した多目的耐火試験炉を活用し、ユーザーの要望に沿った各種耐火構造認定の取得を促進し、耐火被覆材の需要開拓を推進してまいります。

また、住宅用耐火被覆材などをはじめとする新用途向け開拓も、引き続き、推進してまいります。

プラント分野につきましては、ずれ込んでいるカーボンニュートラル関連案件については、現時点では当社への収益寄与は2028年以降になると見込んでおります。

一方で、全固体電池関連、非鉄金属関連、医薬品・ライフサイエンス、原子力関連等の分野で工事受注を促進してまいります。



事前にいただいていた質問に対するご回答



証券コード: 5 3 6 8

Q 成長投資について教えてください。

A 中期経営計画において、2030年までに70億円程度の投資を行うこととしています。具体的には、設備の老朽化に伴う岐阜工場の設備更新を省エネ化などを図りつつ進めるべく検討しているほか、新製品への投資などを検討しております。

なお、岐阜工場の設備更新の検討を進めていますが、投資の実施には、現時点で実施には至っておらず、結果として、自己資本比率が増加しています。今後は資本を効率よく生かした経営を推進してまいります。



事前にいただいていた質問に対するご回答



証券コード: 5 3 6 8

**Q 今後の株主還元についてお伺いしたいです。
長期保有者への株主優待の拡充予定などがありますか？**

A 今後の制度の変更に関しましては、現時点で決定している事項はありませんが、株主様のご意見ご要望等を踏まえつつ、長期保有優待の新設も含めて検討してまいります。



問合せ先

日本インシュレーション株式会社

管理本部経営企画部

TEL:06-6210-1250

Email:jic-ir@jic-bestork.co.jp

〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-7

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。